

2040年を見据えた 社会保障の安心確保に向けて

2040年にかけて少子高齢化が進展するなか、医療・介護サービスに対する需要増やニーズの多様化の一方で、労働力供給に制約が生じ、医療・福祉分野における担い手の確保が困難となる見込みである。こうしたなか、社会保障の安心を確保するためには、Society 5.0実現の鍵となる「デジタル革新」と「多様な人々の想像／創造力」を駆使することで、社会保障に対する明るい展望を開くことが必要である。そのための具体的施策について、政府が取りまとめる主要政策方針「骨太方針2019」および「未来投資戦略2019」に経団連の主張を反映することを目指し、提言「2040年を見据えた社会保障の安心確保に向けて」を今年4月に取りまとめた。

医療・福祉サービス改革を通じた 生産性の向上

介護分野を中心に人材確保がますます困難

となる見込みのなか、生産性を高める視点が極めて重要である。

具体的には、ロボット・センサー等の新技術の利活用によって、介護現場における職員の負担軽減と生産性向上が可能となる。この推進に向けて、事業者、利用者、自治体等の関係者の理解を深める観点から、当該技術の活用による効果やメリットに関するエビデンスの構築と「見える化」を進めるとともに、開発から改善に至る一貫性のある政府の支援策の推進が求められる。また、介護記録システムをはじめとしたICTの利活用や、AIによるケアプランの作成等の推進も介護現場の業務効率化に寄与することが期待される。

さらには、行政手続きの簡素化も求められる。現状では、自治体ごとに提出を求められる書類の様式や量が統一されておらず、加えて、紙媒体での提出が必要であり、現場の介護職員に大きな負荷が生じている。この課題

審議会副議長・社会保障委員長(当時)／大和証券グループ本社顧問

鈴木茂晴

すずき しげはる



社会保障委員長
明治安田生命保険
会長

鈴木伸弥

すずき のぶや



社会保障委員長(当時)
SOMPOホールディン
グスグループCEO

櫻田謙悟

さくらだ けんご



解決のためには、書類の様式の統一を図ったうえで、国が主体となつて、地方を巻き込んだ一元的な情報システムを速やかに構築すること等が必要である。

健康寿命のさらなる延伸

健康寿命の延伸は、個人の人生の満足度を高めるのみならず、高齢者の社会参加の推進を通じて、経済・社会の活力の維持・向上に資する。健康寿命延伸の施策展開にあたっては、エビデンスを踏まえた最新の知見に基づいた施策の実施や研究開発の推進が期待される。これに関連して、健康寿命延伸に向けた施策の1つとして、インセンティブの効果的な活用が注目されている。例えば、市町村

図表 認知症高齢者等に対する企業の取り組み状況
(経団連実施アンケート調査に基づく※)

金融	①ユニバーサルデザインに配慮した店舗づくり ②認知症高齢者の顧客への応対マニュアルの策定 ③任意後見制度の利用をサポートする信託の提供等	小売	①ユニバーサルマナーハンドブックの作成と従業員への周知 ②関連資格取得への支援等
	保険	①MCI発症からの金銭給付、損害賠償責任を補償する保険商品のほか、付帯サービスとして、以下を提供 (a)自身での認知機能チェックツール (b)予防コンテンツを網羅したウェブサービス等	製造
			医薬品

※経団連「認知症対策等の実態把握に向けたアンケート調査」(調査対象：社会保障委員会の各委員(約180社、団体)、回答社数：46社、団体(回答率 約25%)、調査時期：2019年2月)

国保において、糖尿病重症化予防などの取り組みを客観的な指標で評価し支援金を交付する「保険者努力支援制度」がある。この評価指標について、最新の知見を踏まえ、インセンティブを高める方向で見直すことも有効である。こうした施策を実現していくうえで、ライフコース全般にわたる健康、医療、介護データ等の活用の基盤構築が重要となる。また、健康増進に関連した施策のなかには保険料ならびに公費が投入され実施されるものも含まれている。こうした施策については限られた財源を効果的に活用し、目的に照らし確実な成果が得られているか、不断に効果検証を行うことが不可欠である。その際、効果検証を適切に実施するための評価指標の改善・開発の観点からも、信頼に足るエビデンスを蓄積していくことが重要である。

将来の医療・介護ニーズの変化を見据えた取り組み

近年、認知症高齢者の増加や高齢単身世帯の比率の上昇への対応は、医療・介護分野にとどまらず、重要な社会的な課題となりつつある。特に、2025年に約700万人前後(65歳以上高齢者の約5人に1人に相当)に達する見通しの認知症高齢者を、社会全体で支えていく観点からの施策展開が重要となる。

経団連社会保障委員会の委員を対象にアンケートを実施したところ、多くの企業が認知症を重大な社会課題と認識しており、各分野

において認知症に関連した製品・サービスの提供を行っているとの回答が寄せられた。製品・サービスの提供以外にも、各社においては、認知症サポーターの育成をはじめとした取り組みも行われている。

また、アンケートでは、今後求められる認知症施策の方向性を聞いたところ、認知症に関する正しい知識の普及・啓発、認知症高齢者の生活の安心確保、革新的な治療薬等の研究開発の推進に向けた環境整備等の声が聞かれた。

認知症施策に加えて、今後は、高齢単身世帯の増加等を背景とした、将来の医療・介護ニーズの変化を見据えたサービス提供体制のあり方も課題となる。その際、例えば、オンライン診療・服薬指導の推進等、デジタル革新と地域の知恵・工夫で住民の安心感を高めるといった発想が重要となる。

持続可能な社会保障の確立に向けて

今後のわが国の社会保障の安心確保に向け、これら提言で掲げた施策の実現を図ることが求められる。こうした成果や改革のノウハウは、急速な高齢化に直面する諸外国にとっても有用なものとなり得る。

また、社会保障制度の持続可能性を確保するうえで、給付と負担の適正化に向けた議論も不可避であり、経団連では引き続き財源、給付のあり方も含めた包括的な検討を続け、今後提言を行っていく。

※本提言については、<http://www.keidanren.or.jp/policy/2019/033.html>参照